

令和元年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



行監第 148 号

令和 2 年 8 月 7 日

行田市長 石 井 直 彦 様

行田市監査委員 山 口 和 之

同 吉 田 豊 彦

令和元年度行田市一般会計等の決算の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度行田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第 149 号

令和 2 年 8 月 7 日

行田市長 石 井 直 彦 様

行田市監査委員 山 口 和 之

同 吉 田 豊 彦

令和元年度決算に係る財政健全化等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された書類及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書・・・	1
第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	2
1 総括.....	2
(1) 予算の規模.....	2
(2) 財政収支.....	3
2 一般会計.....	3
(1) 財政状況.....	3
(2) 歳入.....	4
(3) 歳出.....	14
(4) 財政の健全化.....	17
3 特別会計.....	19
(1) 国民健康保険事業費	19
(2) 交通災害共済事業費	21
(3) 介護保険事業費	22
(4) 後期高齢者医療事業費	24
4 実質収支に関する調書	25
5 財産に関する調書	25
(1) 公有財産.....	26
(2) 物品（取得価格50万円以上のもの）	26
(3) 債権.....	26
(4) 基金.....	26
第5 基金の運用状況.....	28
むすび.....	29
令和元年度 行田市財政健全化審査意見書	31
令和元年度 行田市経営健全化審査意見書	33
(1) 水道事業会計について	33
(2) 下水道事業会計について	33

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

表中の「 \ \ 」は、該当する数値がないものである。

令和元年度
行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度行田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度行田市特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度行田市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
令和元年度行田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続きの適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ、関係職員の説明を求めて審査を実施したものである。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に、適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

令和元年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 44,108,970,096 円、歳出 42,457,793,996 円で、歳入歳出差引額は 1,651,176,100 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の 45,545,633,755 円に対し、1,436,663,659 円 (3.15%)、歳出総額では前年度の 43,169,391,122 円に対し、711,597,126 円 (1.65%)、それぞれ減少となっている。

(総計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	28,639,347,394	16,392,877,000	45,032,224,394
歳入決算額	27,759,581,671	16,349,388,425	44,108,970,096
歳出決算額	26,827,400,983	15,630,393,013	42,457,793,996
歳入歳出差引額	932,180,688	718,995,412	1,651,176,100

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入 42,445,543,096 円、歳出 40,794,366,996 円となっている。

(純計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	27,759,581,671	14,685,961,425	42,445,543,096
歳出決算額	25,163,973,983	15,630,393,013	40,794,366,996
歳入歳出差引額	2,595,607,688	△ 944,431,588	1,651,176,100

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比 較
歳入決算額	44,108,970,096	45,545,633,755	△ 1,436,663,659	△ 3.15
歳出決算額	42,457,793,996	43,169,391,122	△ 711,597,126	△ 1.65
歳入歳出差引額	1,651,176,100	2,376,242,633	△ 725,066,533	△ 30.51
繰り越すべき財源	113,581,029	123,034,394	△ 9,453,365	△ 7.68
実質収支額	1,537,595,071	2,253,208,239	△ 715,613,168	△ 31.76

歳入総額及び歳出総額の差引額 1,651,176,100 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 113,581,029 円が含まれているので、この額を控除した 1,537,595,071 円が本年度の実質収支である。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額	27,759,581,671
歳出決算額	26,827,400,983
歳入歳出差引額	932,180,688

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比 較
歳入決算額	27,759,581,671	26,717,593,150	1,041,988,521	3.90
歳出決算額	26,827,400,983	25,602,024,935	1,225,376,048	4.79
歳入歳出差引額	932,180,688	1,115,568,215	△ 183,387,527	△16.44
繰り越すべき財源	113,581,029	123,034,394	△ 9,453,365	△7.68
実質収支額	818,599,659	992,533,821	△ 173,934,162	△17.52

歳入歳出差引額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 113,581,029 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 818,599,659 円である。

前年度の実質収支額は、992,533,821 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 173,934,162 円（17.52%）の減少となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比 較
予算現額	28,639,347,394	26,847,669,788	1,791,677,606	6.67
調定額	28,294,629,143	27,257,457,020	1,037,172,123	3.81
収入済額	27,759,581,671	26,717,593,150	1,041,988,521	3.90
対 予算現額	96.93%	99.52%	△ 2.59ポイント	△ 2.60
対 調 定 額	98.11%	98.02%	0.09ポイント	0.09
不納欠損額	39,429,785	54,261,567	△ 14,831,782	△ 27.33
収入未済額	495,617,687	485,602,303	10,015,384	2.06

歳入の決算状況は、収入済額が 27,759,581,671 円で、前年度と比較して 1,041,988,521 円（3.90%）の増加となっている。

財源別の決算の構成においては、自主財源は 13,461,770,708 円で、前年度と比較すると、289,352,020 円（2.20%）の増加となっているが、この要因は、市税 173,595,455 円（1.66%）、繰入金 301,760,810 円（150.51%）及び諸収入 85,458,264 円（15.05%）の増加によるものである。また、依存財源は、14,297,810,963 円で、前年度と比較して 732,559,552 円（5.41%）の増加となっているが、この要因は、地方交付税 255,866,000 円（6.00%）、国庫支出金 431,080,518 円（11.60%）及び県支出金 217,101,589 円（13.11%）などの増加によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.49%（前年度 49.30%）、依存財源 51.51%（前年度 50.70%）となっている。

第1款 市税

市税の予算に対する収入割合は、103.98%で、調定額に対する収入割合は97.62%であるが、これを前年度と比較すると次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比 較
予算現額	10,251,570,000	10,230,067,000	21,503,000	0.21
調定額	10,919,987,481	10,738,882,426	181,105,055	1.69
収入済額	10,659,726,641	10,486,131,186	173,595,455	1.66
対 予算現額	103.98%	102.50%	1.48ポイント	1.44
対 調 定 額	97.62%	97.65%	△ 0.03ポイント	△ 0.03
不納欠損額	29,212,481	35,645,347	△ 6,432,866	△ 18.05
収入未済額	231,048,359	217,105,893	13,942,466	6.42

市税の収入済額 10,659,726,641 円は、歳入総額の 38.40% (前年度 39.25%) を占めており、前年度と比較して 173,595,455 円 (1.66%) の増加となっている。

税目別では、市民税 64,957,541 円 (1.35%)、固定資産税 83,498,453 円 (1.93%)、軽自動車税 9,893,368 円 (4.58%)、市たばこ税 13,438,335 円 (2.64%)、都市計画税 1,040,958 円 (0.17%) 及び入湯税 766,800 円 (27.25%) が増加している。

また、収納率 97.62%は、前年度と比較して 0.03 ポイントの減少となっている。引き続き、効果的な収納事務の実施に努められたい。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 45.73% (前年度 45.87%) 及び固定資産税 41.42% (前年度 41.31%) となっている。

(不納欠損処分 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減
総 額	29,212,481	35,645,347	△ 6,432,866
市 民 税	12,180,234	17,642,166	△ 5,461,932
固定資産税	13,836,507	14,581,413	△ 744,906
軽自動車税	1,066,500	1,256,312	△ 189,812
都市計画税	2,129,240	2,165,456	△ 36,216

不納欠損処分 1,947 件、29,212,481 円は、前年度と比較して件数では 309 件減少し、金額では 6,432,866 円の減少となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

(市税収入未済額)

(単位：円・%)

区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計	比 較
令和元年度	108,426,697	122,621,662	231,048,359	6.42
平成30年度	93,946,977	123,158,916	217,105,893	△ 9.09
平成29年度	92,455,032	146,351,638	238,806,670	△13.45

収入未済額の内容は、市民税 110,921,235 円、固定資産税 94,019,208 円、軽自動車税 11,667,696 円及び都市計画税 14,439,449 円などで、前年度の収入未済額 217,105,893 円と比較して 13,942,466 円（6.42%）の増加となっている。

滞納繰越分については、滞納整理に努めたことなどにより、67,402,005 円の収入済額となったが、現年度分の収入未済額 108,426,697 円が加わってくるので、今後においても、滞納繰越額の解消には、引き続き特段の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	283,000,000	294,671,029	294,671,029	0	0
30年度	270,000,000	293,927,000	293,927,000	0	0
比較増減	13,000,000	744,029	744,029	0	0

収入済額 294,671,029 円は、予算現額に対して 104.12%の収入で、前年度の収入済額 293,927,000 円に対して 774,029 円 (0.25%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	12,000,000	7,472,000	7,472,000	0	0
30年度	12,000,000	14,532,000	14,532,000	0	0
比較増減	0	△ 7,060,000	△ 7,060,000	0	0

収入済額 7,472,000 円は、予算現額に対して 62.27%の収入で、前年度の収入済額 14,532,000 円に対して 7,060,000 円 (48.58%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	40,000,000	48,579,000	48,579,000	0	0
30年度	30,000,000	40,316,000	40,316,000	0	0
比較増減	10,000,000	8,263,000	8,263,000	0	0

収入済額 48,579,000 円は、予算現額に対して 121.45%の収入で、前年度の収入済額 40,316,000 円に対して 8,263,000 円 (20.50%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	25,000,000	29,271,000	29,271,000	0	0
30年度	10,000,000	37,000,000	37,000,000	0	0
比較増減	15,000,000	△ 7,729,000	△ 7,729,000	0	0

収入済額 29,271,000 円は、予算現額に対して 117.08%の収入で、前年度の収入済額 37,000,000 円に対して 7,729,000 円（20.89%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	1,470,000,000	1,426,527,000	1,426,527,000	0	0
30年度	1,330,618,000	1,481,907,000	1,481,907,000	0	0
比較増減	139,382,000	△ 55,380,000	△ 55,380,000	0	0

収入済額 1,426,527,000 円は、予算現額に対し 97.04%の収入で、前年度の収入済額 1,481,907,000 円に対して 55,380,000 円（3.74%）の減少となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	40,000,000	66,328,416	66,328,416	0	0
30年度	60,000,000	125,155,000	125,155,000	0	0
比較増減	△ 20,000,000	△ 58,826,584	△ 58,826,584	0	0

収入済額 66,328,416 円は、予算現額に対して 165.82%の収入で、前年度の収入済額 125,155,000 円に対して 58,826,584 円（47.00%）の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	20,000,000	20,076,949	20,076,949	0	0
30年度					
比較増減					

収入済額 20,076,949 円は、予算現額に対して 100.38%の収入で、本年度からの収入である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	115,293,000	153,846,000	153,846,000	0	0
30年度	65,476,000	65,476,000	65,476,000	0	0
比較増減	49,817,000	88,370,000	88,370,000	0	0

収入済額 153,846,000 円は、予算現額に対して 133.44%の収入で、前年度の収入済額 65,476,000 円に対して 88,370,000 円 (134.97%) の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	4,450,471,000	4,519,981,000	4,519,981,000	0	0
30年度	4,291,211,000	4,264,115,000	4,264,115,000	0	0
比較増減	159,260,000	255,866,000	255,866,000	0	0

収入済額 4,519,981,000 円は、予算現額に対して 101.56%の収入で、前年度の収入済額 4,264,115,000 円に対して 255,866,000 円 (6.00%) の増加となっている。

また、収入済額の内訳は、普通交付税 4,084,460,000 円及び特別交付税 435,521,000 円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	12,000,000	11,785,000	11,785,000	0	0
30年度	13,000,000	12,449,000	12,449,000	0	0
比較増減	△ 1,000,000	△ 664,000	△ 664,000	0	0

収入済額 11,785,000 円は、予算現額に対して 98.21%の収入で、前年度の収入済額 12,449,000 円に対して 664,000 円 (5.33%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	131,307,000	126,093,980	121,193,700	26,000	4,874,280
30年度	216,468,000	199,259,180	194,502,080	92,300	4,664,800
比較増減	△ 85,161,000	△ 73,165,200	△ 73,308,380	△ 66,300	209,480

収入済額 121,193,700 円は、予算現額に対して 92.30%の収入で、前年度の収入済額 194,502,080 円に対して 73,308,380 円 (37.69%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 118,697,420 円、老人福祉費負担金 1,150,890 円、未熟児養育医療負担金 537,920 円などである。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金に係るものが 1 人、26,000 円である。

収入未済額 4,874,280 円は、保育所入所費負担金などであり、受益者負担の原則に基づき、その収納については引き続き特段の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	340,623,000	369,995,667	348,455,206	1,026,000	20,514,461
30年度	347,186,000	387,524,340	364,612,484	1,350,660	21,561,196
比較増減	△ 6,563,000	△ 17,528,673	△ 16,157,278	△ 324,660	△ 1,046,735

収入済額 348,455,206 円は、予算現額に対して 102.30%の収入で、前年度の収入済額 364,612,484 円に対して 16,157,278 円 (4.43%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では公営住宅使用料 105,042,240 円、学童保育室保育料 53,995,420 円、道路占用料 52,400,757 円、保育所保育料 28,543,230 円、斎場使用料 27,676,000 円及び郷土博物館入館料 10,195,080 円などであり、手数料では、戸籍等手数料 26,441,700 円、諸手数料(清掃手数料) 10,235,400 円、税務証明手数料 4,117,950 円及び開発許可等申請手数料 4,457,820 円などである。

不納欠損処分は、公営住宅使用料 1 件 1,026,000 円である。

収入未済額 20,514,461 円の主なものは、公営住宅使用料 17,424,890 円などであり、受益者負担の原則に基づき、その収納については引き続き特段の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	4,405,542,000	4,147,978,098	4,147,978,098	0	0
30年度	3,854,559,000	3,716,897,580	3,716,897,580	0	0
比較増減	550,983,000	431,080,518	431,080,518	0	0

収入済額 4,147,978,098 円は、予算現額に対して 94.15%の収入で、前年度の収入済額 3,716,897,580 円に対して 431,080,518 円 (11.60%) の増加となっている。

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、国庫負担金 273,424,195 円、国庫補助金 157,323,352 円及び委託金 332,971 円がそれぞれ増加となっている。

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	2,045,798,000	1,872,499,471	1,872,499,471	0	0
30年度	1,724,021,000	1,655,397,882	1,655,397,882	0	0
比較増減	321,777,000	217,101,589	217,101,589	0	0

収入済額 1,872,499,471 円は、予算現額に対して 91.53%の収入で、前年度の収入済額 1,655,397,882 円に対して 217,101,589 円 (13.11%) の増加となっている。

県支出金を項別に前年度と比較すると、県負担金 59,076,135 円、県補助金 62,776,065 円及び委託金 95,249,389 円がそれぞれ増加となっている。

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	27,601,000	29,822,566	28,854,093	0	968,473
30年度	27,658,000	31,384,290	30,332,938	0	1,051,532
比較増減	△ 57,000	△ 1,561,724	△ 1,478,845	0	△ 83,059

収入済額 28,854,093 円は、予算現額に対して 104.54%の収入で、前年度の収入済額 30,332,938 円に対して 1,478,845 円 (4.88%) の減少となっている。

主な減額の要因は、物品売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額 968,473 円は、土地建物貸付収入に関するものである。

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	35,285,000	32,504,610	32,504,610	0	0
30年度	47,000,000	35,532,749	35,532,749	0	0
比較増減	△ 11,715,000	△ 3,028,139	△ 3,028,139	0	0

収入済額 32,504,610 円は、予算現額に対して 92.12%の収入で、前年度の収入済額 35,532,749 円に対して 3,028,139 円 (8.52%) の減少となっている。

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	1,128,649,000	502,250,810	502,250,810	0	0
30年度	496,400,000	200,490,000	200,490,000	0	0
比較増減	632,249,000	301,760,810	301,760,810	0	0

収入済額 502,250,810 円は、予算現額に対して 44.50%の収入で、前年度の収入済額 200,490,000 円に対して 301,760,810 円 (150.51%) の増加となっている。

収入済額は、財政調整基金繰入金 50,000,000 円、人材育成基金繰入金 201,400,000 円、地域福祉基金繰入金 98,444,327 円、敬老会事業費基金繰入金 10,000,000 円、医療保健事業基金繰入金 116,472,255 円、商業振興基金繰入金 1,209,401 円、奨学基金繰入金 18,614,382 円及び体力健康づくり振興基金繰入金 6,110,445 円である。

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	1,115,567,394	1,115,568,215	1,115,568,215	0	0
30年度	1,293,057,788	1,293,058,082	1,293,058,082	0	0
比較増減	△ 177,490,394	△ 177,489,867	△ 177,489,867	0	0

収入済額 1,115,568,215 円は、前年度繰越金 992,533,821 円及び繰越明許費分 123,034,394 円である。

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	517,141,000	900,594,851	653,217,433	9,165,304	238,212,114
30年度	531,248,000	826,151,491	567,759,169	17,173,260	241,219,062
比較増減	△ 14,107,000	74,443,360	85,458,264	△ 8,007,956	△ 3,006,948

収入済額 653,217,433 円は、予算現額に対して 126.31%の収入で、前年度の収入済額 567,759,169 円に対して 85,458,264 円 (15.05%) の増加となっている。

不納欠損処分は、生活保護返還金 40 人 9,165,304 円である。

収入未済額 238,212,114 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 163,433,125 円、返還金 69,127,876 円、雑入 3,854,737 円などであり、その収納については、引き続き特段の努力を望むものである。

第21款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
元年度	2,172,500,000	1,698,796,000	1,698,796,000	0	0
30年度	1,997,700,000	1,838,002,000	1,838,002,000	0	0
比較増減	174,800,000	△ 139,206,000	△ 139,206,000	0	0

収入済額 1,698,796,000 円は、予算現額に対して 78.20%の収入で、前年度の収入済額 1,838,002,000 円に対して 139,206,000 円 (7.57%) の減少となっている。

市債としては、自転車駐車場整備事業債 17,000,000 円、斎場改修事業債 18,700,000 円、かんがい排水路整備事業債 18,200,000 円、商工センター設備改修事業債 41,600,000 円、出水対策事業債 154,200,000 円、歴史的街路整備事業債 8,800,000 円、J R 行田駅前広場周辺再整備事業債 57,600,000 円、J R 行田駅前広場周辺再整備事業債 (線越明許費分) 62,400,000 円、橋りょう長寿命化事業債 9,000,000 円、橋りょう整備事業債 82,500,000 円、都市公園整備事業債 98,500,000 円、消防施設整備事業債 21,900,000 円、小学校体育施設耐震改修事業債 72,400,000 円、中学校設備改修事業債 12,900,000 円、地域公民館駐車場整備事業債 10,700,000 円、教育文化センター耐震改修事業債 40,500,000 円、総合体育館耐震改修事業債 11,400,000 円、総合体育館設備改修事業債 19,000,000 円、野球場改修事業債 19,600,000 円及び臨時財政対策債 921,896,000 円で

ある。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 28,639,347,394 円に対して、支出済額は 26,827,400,983 円で、執行率は 93.67%となっており、前年度より 1.69 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 464,289,353 円、不用額は 1,347,657,058 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
予算現額	28,639,347,394	26,847,669,788	1,791,677,606	6.67
支出済額	26,827,400,983	25,602,024,935	1,225,376,048	4.79
翌年度繰越額	464,289,353	200,192,394	264,096,959	131.92
不用額	1,347,657,058	1,045,452,459	302,204,599	28.91
執行率	93.67	95.36	△ 1.69	

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、総務費においては、総務管理費の総務一般管理費や選挙費の各選挙執行費などによるもの、民生費においては、生活保護費の扶助費や児童福祉費の児童福祉一般管理費などによるもの、商工費においては、産業拠点推進事業費や低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業によるものなどで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、土木費においては、道路橋りょう費の市道新設改良費や住宅費の市営住宅維持管理費などによるもの、教育費においては、教育総務費の事務局費や中学校費の校舎等新設改良費などによるもので減額があった。

また、労働費及び公債費においては、額の変動が比較的少なかったものである。

なお、款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

(款別の予算の執行状況)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	257,688,000	249,680,009	0	8,007,991	96.89
2 総務費	3,505,518,324	3,279,934,280	0	225,584,044	93.56
3 民生費	11,424,056,000	11,023,251,443	15,397,320	385,407,237	96.49
4 衛生費	1,564,990,200	1,450,645,900	17,886,000	96,458,300	92.69
5 労働費	33,864,000	32,476,713	0	1,387,287	95.90
6 農業費	438,285,000	378,882,632	0	59,402,368	86.45
7 商工費	786,544,920	622,859,073	44,931,908	118,753,939	79.19
8 土木費	3,431,392,474	3,082,691,221	218,736,125	129,965,128	89.84
9 消防費	1,011,971,117	993,672,624	0	18,298,493	98.19
10 教育費	3,370,434,000	2,933,874,280	167,338,000	269,221,720	87.05
11 公債費	2,806,088,000	2,779,230,525	0	26,857,475	99.04
12 諸支出金	272,000	202,283	0	69,717	74.37
13 予備費	8,243,359	0	0	8,243,359	0.00
合 計	28,639,347,394	26,827,400,983	464,289,353	1,347,657,058	93.67

節別の構成比率（別表7）の高いものは、扶助費 20.91%（前年度 21.03%）、負担金補助及び交付金 18.33%（前年度 13.79%）、償還金利子及び割引料 10.88%（前年度 11.32%）、委託料 9.95%（前年度 10.07%）、給料 7.25%（前年度 7.51%）の順になっている。

性質別経費（別表8）において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度より 0.08 ポイント上回り 53.99%、投資的経費においては 0.62 ポイント下回り 8.22%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、保育所等施設整備費補助金及び地域密着型サービス等整備事業費補助金である。なお、単独事業の主なものは、橋りょう新設事業及び企業立地奨励金である。

ウ 予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は 464,289,353 円で、予算現額に対する割合は 1.62% となっており、前年度の繰越額 200,192,394 円と比較し 264,096,959 円の増加となっている。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
民生費	児童福祉費	397,320	397,320	0
	災害救助費	15,000,000	15,000,000	0
衛生費	清掃費	17,886,000	16,500,000	1,386,000
商工費	商工費	44,931,908	44,931,908	0
土木費	道路橋りょう費	182,176,125	108,307,000	73,869,125
	河川費	36,560,000	13,000,000	23,560,000
教育費	小学校費	96,190,000	83,025,000	13,165,000
	中学校費	57,898,000	57,845,000	53,000
	社会教育費	13,250,000	12,500,000	750,000
合	計	464,289,353	351,506,228	112,783,125

繰越明許費の繰越額の主なものは、商工費の低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業 44,931,908 円、土木費の J R 行田駅前広場再整備事業 102,600,000 円、教育費の小学校 I C T 環境整備事業 83,048,000 円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は、1,347,657,058 円で予算現額に対する割合は、4.71% (前年度 3.89%) で、前年度と比較すると 302,204,599 円 (28.91%) の増加となっている。

款別に不用額の多い順に上げると、民生費 385,407,237 円 (28.60%)、教育費 269,221,720 円 (19.98%)、総務費 225,584,044 円 (16.74%)、土木費 129,965,128 円 (9.64%)、商工費 118,753,939 円 (8.81%)、衛生費 96,458,300 円 (7.16%)、農業費 59,402,368 円 (4.41%)、公債費 26,857,475 円 (1.99%)、消防費 18,298,493 円 (1.36%)、予備費 8,243,359 円 (0.61%) 議会費 8,007,991 円

(0.59%)、労働費 1,387,287 円 (0.10%) 及び諸支出金 69,717 円(0.01%)となっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、入札の結果により、必要な額が下回り差金が生じたこと、各種の申請件数、支給件数、利用者などが見込み数よりも少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は、不足が生じないように見込んでおり、その性質上からやむを得ないものもある。

今後とも、予算の執行に当たっては、経費削減を念頭に置き、創意工夫を行い、より適切な予算の執行が行われることを望むものである。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

前年度と比較すると、単年度収支及び実質単年度収支は赤字になり、積立金取崩し額が 50,000 千円計上されている。財政調整基金からの積立金取崩しは、財源不足を補うもので、単年度収支の均衡に努めたものである。おおむね健全な財政運営がなされているが、今後とも、収支の均衡が図れるよう予算を編成し、財政運営を健全性の担保に努めるよう望むものである。

(前年度との比較)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
歳入総額 A	27,720,713	26,679,923	3.90
歳出総額 B	26,788,532	25,564,355	4.79
歳入歳出差引 (A-B) C	932,181	1,115,568	△ 16.44
翌年度に繰り越すべき財源 D	113,581	123,034	△ 7.68
実質収支 E	818,600	992,534	△ 17.52
単年度収支 (E-前年度のE) F	△ 173,934	△ 217,423	20.00
積立金 G	1,604	944	69.92
繰上償還金 H	0	0	0.00
積立金取崩し額 I	50,000	200,000	△ 75.00
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 222,330	△ 416,479	46.62

* 地方財政状況調査表、決算収支の状況表 (3頁) による。

イ 財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、令和元年度については96.7%となっている。経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味し、財政構造が硬直化していることになる。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

本市の経常収支比率は、平成30年度から95%を超え推移している。今後とも、行財政改革を着実に推進し、財政構造の弾力性を保つ観点からも健全な財政運営に努めるよう望むものである。

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	22,484,994	22,861,157	△ 376,163
ア 特定財源	6,150,198	6,171,457	△ 21,259
イ 一般財源	① 16,334,796	② 16,689,700	△ 354,904
臨時収支	5,235,719	3,927,375	1,308,344
ア 特定財源	1,529,272	1,508,013	21,259
イ 一般財源	3,706,447	2,419,362	1,287,085
合 計	27,720,713	26,788,532	932,181

令和元年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷(経常一般財源収入額①+臨時財政対策債の起債額921,896千円)×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると以下のとおりとなる。

$$16,689,700 \div (16,334,796 + 921,896) \times 100 = 96.7\%$$

(経常収支比率)

(単位：％、ポイント)

年 度	経常収支比率	前年度比
平成 2 7 年度	92.3	△ 0.1
平成 2 8 年度	94.1	1.8
平成 2 9 年度	93.0	△ 1.1
平成 3 0 年度	95.3	2.3
令和元年度	96.7	1.4

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額 16,392,877,000 円、歳入決算額は 16,349,388,425 円、歳出決算額は 15,630,393,013 円、歳入歳出差引残額は 718,995,412 円となっている。

(特別会計の決算状況)

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保険事業費	8,874,807,000	8,685,412,852	8,414,466,834	270,946,018
交通災害共済事業費	38,780,000	43,877,527	24,242,912	19,634,615
介護保険事業費	6,517,330,000	6,673,115,641	6,286,837,001	386,278,640
後期高齢者医療事業費	961,960,000	946,982,405	904,846,266	42,136,139
合 計	16,392,877,000	16,349,388,425	15,630,393,013	718,995,412

(1) 国民健康保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・％)

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	差引増減	比較
収入済額	8,685,412,852	9,038,111,494	△ 352,698,642	△ 3.90
支出済額	8,414,466,834	8,629,929,902	△ 215,463,068	△ 2.50
収支差引	270,946,018	408,181,592	△ 137,235,574	△ 33.62

歳入決算額は、前年度に比較して 352,698,642 円 (3.90%)、歳出決算額は、215,463,068 円 (2.50%) の減少となっている。

なお、平成 30 年 4 月から国民健康保険制度が改正され、県と市が共同保険者になり、県が財政運営の責任主体になった。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税 77,877,890 円 (4.63%)、県支出金 157,336,082 円 (2.52%)、財産収入 429 円 (31.29%)、繰入金 22,032,000 円 (3.72%)、繰越金 87,279,764 円 (17.62%) 及び諸収入 9,243,951 円 (27.47%) が減少し、国庫支出金 2,460,000 円 (863.16%) が増加となっている。

なお、収入済額 8,685,412,852 円のうち、国民健康保険税は 1,603,365,784 円で収入済額の 18.46% を占め、一般会計からの繰入金は 570,418,000 円で収入済額の 6.57% となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、319 人、2,958 件、37,626,272 円で、前年度と比較して 人数で 70 人 (17.99%)、件数で 1,615 件 (35.32%)、金額で 34,306,764 円 (47.69%) それぞれ減少となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) 第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

(国民健康保険税収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	差引増減	比較
現年度分	127,756,986	119,414,529	8,342,457	6.99
滞納繰越分	197,668,203	197,985,488	△ 317,285	△ 0.16
合 計	325,425,189	317,400,017	8,025,172	2.53

収入未済額は、325,425,189 円であり、この内訳は、現年度分 127,756,986 円、滞納繰越分 197,668,203 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 8,342,457 円 (6.99%) の増加、

滞納繰越分は 317,285 円 (0.16%) の減少となっている。

これらの収納業務については、コンビニ収納の実施等による納税環境の整備や納税コールセンターの設置をはじめとした納税義務者へのきめ細やかな対応等によりその収納に向けた努力が認められるところである。負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、保険給付費 134,999,617 円 (2.20%) 及び諸支出金 87,960,306 円 (63.58%) などが減少し、総務費 4,891,123 円 (5.06%)、国民健康保険事業費納付金 1,290,882 円 (0.06%) 及び保健事業費 1,315,343 円 (1.44%) が増加となっている。

不用額は、460,340,166 円で、予算現額に対して 5.19% (前年度 5.86%) であり、その主なものは、総務費の総務管理費 15,800,764 円、保険給付費の療養諸費 360,259,747 円と高額療養費 29,500,387 円と出産育児諸費 13,392,771 円及び国民健康保険事業費納付金の介護納付金分 16,744,440 円などである。

(2) 交通災害共済事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
収入済額	43,877,527	38,242,635	5,634,892	14.73
支出済額	24,242,912	14,643,233	9,599,679	65.56
収支差引	19,634,615	23,599,402	△ 3,964,787	△ 16.80

歳入決算額は、前年度と比較して 5,634,892 円 (14.73%)、歳出決算額は、9,599,679 円 (65.56%) それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入 411,000 円 (2.02%)、分担金及び負担金 81,000 円 (18.47%)、財産収入 6,550 円 (37.76%)

が減少しているが、繰越金 6,132,670 円 (35.11%) 及び諸収入 772 円 (9.02%) が増加している。

イ 歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、総務費 236,229 円 (6.36%) 及び交通災害共済基金費 9,993,450 円 (57,615.74%) が増加しているが、事業費 630,000 円 (5.77%) が減少している。

不用額は、14,537,088 円で、予算現額に対して 37.49% (前年度 50.74%) であり、総務費 244,883 円、事業費 13,991,000 円、基金費 1,205 円及び予備費 300,000 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりである。

(共済見舞金の支出状況 前年度との比較) (単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	1	1,200,000	0	0	1	1,200,000
医療見舞金	247	9,084,000	269	10,214,000	△ 22	△ 1,130,000
後遺障害見舞金	0	0	1	700,000	△ 1	△ 700,000
合 計	248	10,284,000	270	10,914,000	△ 22	△ 630,000

共済見舞金は、前年度と比較して、件数では 22 件 (8.15%) 減少している。金額では 630,000 円 (5.77%) 減少しているが、主に医療見舞金の減少によるものである。

(3) 介護保険事業費

(前年度との比較) (単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
収入済額	6,673,115,641	6,425,279,951	247,835,690	3.86
支出済額	6,286,837,001	6,059,035,932	227,801,069	3.76
収支差引	386,278,640	366,244,019	20,034,621	5.47

歳入決算額は、前年度と比較して 247,835,690 円 (3.86%)、歳出決算額は、

227,801,069 円 (3.76%) の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、介護保険料 5,479,329 円 (0.34%)、国庫支出金 1,037,126 円 (0.08%)、財産収入 2,947 円 (2.14%)、及び諸収入 380,802 円 (4.10%) が減少しているが、支払基金交付金 1,747,852 円 (0.11%)、県支出金 259,043 円 (0.03%)、繰入金 41,494,000 円 (4.94%) 及び繰越金 211,234,999 円 (136.27%) が増加している。

なお、介護保険料に係る不納欠損処分は、336 人、2,201 件、12,900,530 円である。

(介護保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
現年度分	10,803,620	13,806,480	△ 3,002,860	△ 21.75
滞納繰越分	16,669,730	18,228,280	△ 1,558,550	△ 8.55
合 計	27,473,350	32,034,760	△ 4,561,410	△ 14.24

収入未済額は、27,473,350 円であり、この内訳は、現年度分 10,803,620 円、滞納繰越分 16,669,730 円となっている。

これを前年度と比較すると、それぞれ現年度分は 3,002,860 円 (21.75%)、滞納繰越分は 1,558,550 円 (8.55%) の減少となっている。

負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ 歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、総務費 431,572 円 (0.39%)、基金積立金 2,947 円 (0.01%) 及び地域支援事業費 4,424,567 円 (1.40%) が減少しているが、保険給付費 104,903,402 円 (1.88%) 及び諸支出金 127,756,753 円 (1,407.79%) が増加している。

不用額は、230,492,999 円で、予算現額に対して 3.54% (前年度 5.03%) であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 166,974,646 円及び地

域支援事業費 の介護予防・日常生活支援総合事業費 21,003,810 円などである。

(要介護・要支援認定者数 令和2年3月分報告)

(単位：人)

区 分	第1号被保険者			第2号 被保険者	総数	前年度 総数	差引 増減
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計	40歳以上 65歳未満			
要支援1	51	330	381	5	386	395	△9
要支援2	72	395	467	9	476	467	9
小 計	123	725	848	14	862	862	0
要介護1	80	653	733	9	742	737	5
要介護2	89	504	593	16	609	611	△2
要介護3	59	500	559	13	572	573	△1
要介護4	78	439	517	12	529	486	43
要介護5	48	270	318	11	329	316	13
小 計	354	2,366	2,720	61	2,781	2,723	58
合 計	477	3,091	3,568	75	3,643	3,585	58

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して、58人(1.62%)増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
収入済額	946,982,405	904,762,238	42,220,167	4.67
支出済額	904,846,266	872,202,245	32,644,021	3.74
収支差引	42,136,139	32,559,993	9,576,146	29.41

歳入決算額は、前年度と比較して42,220,167円(4.67%)、歳出決算額は、32,644,021円(3.74%)それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額については、款別に前年度と比較すると、繰入金1,815,000円(0.85%)及び諸収入289,942円(13.69%)が減少しているが、後期高齢者医療保険料42,016,340円(6.37%)及び繰越金3,798,769円(13.21%)が増加している。

なお、後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、73人、327件、2,632,200円である。

(後期高齢者医療保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	比較
現年度分	3,348,050	1,841,850	1,506,200	81.78
滞納繰越分	3,427,730	4,089,610	△ 661,880	△16.18
合 計	6,775,780	5,931,460	844,320	14.23

収入未済額は、6,775,780円であり、この内訳は、現年度分 3,348,050円、滞納繰越分 3,427,730円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 1,506,200円 (81.78%) の増加、滞納繰越分は 661,880円 (16.18%) の減少となっている。

負担の公平性や制度運営上の観点を踏まえ、収納率の更なる向上に向けて、引き続き特段の努力をされるよう望むものである。

イ 歳出

支出済額については、款別に前年度と比較すると、総務費 1,413,289円 (18.66%) が減少しているが、後期高齢者医療広域連合納付金 34,052,570円 (3.95%) 及び諸支出金 4,740円 (0.26%) が増加している。

不用額は、57,113,734円で、予算現額に対して 5.94% (前年度 4.43%) であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 54,802,099円などである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすいことを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第166条第3項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は 17,974.83 m² (3,499.22 m²増、21,474.05 m²減) が減少し、建物は 8,412.58 m² (13.20 m²増、8,425.78 m²減) が減少した。公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、下水道施設に関する土地及び建物の減少が主なものである。

本年度末の現在高は、土地 1,549,291.04 m²、建物 272,821.28 m²となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか(長親)体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ 出資による権利

本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下 8 件、238,123,857 円である。公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金 835,000 円が減少した。これは、公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものである。

(2) 物品 (取得価格 50 万円以上のもの)

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は 14 件、減少は 15 件で、本年度末の現在高は、569 件である。

なお、埼玉県収入証紙は、840,720 円の減少となり、本年度末の現在高は 9,994,830 円である。

(3) 債権

本年度中における増加は、600,000 円、減少は 12,832,939 円であり、本年度末の現在高は 191,071,318 円である。

(4) 基金

基金は、奨学基金以下 20 の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分	前年度末現在高	増減額	年度末現在高
奨学基金 (※)	現金・預金・債券	18,614,382	△ 18,614,382	0
教育振興奨励基金	現金・預金・債券	126,093,536	19,223,955	145,317,491
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券	62,461,175	98,517,214	160,978,389
財政調整基金	現金・預金・債券	1,656,579,869	1,603,935 △ 50,000,000	1,608,183,804
交通災害共済基金	現金・預金・債券	34,098,660	10,010,795	44,109,455
職員退職手当基金	現金・預金	914,429,379	267,484	914,696,863
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券	8,791,768	0	8,791,768
体力健康づくり振興基金 (※)	現金・預金・債券	6,110,445	△ 6,110,445	0
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券	68,819,994	2,070,968	70,890,962
土地開発基金	現金・預金	206,084,906	12,267,583	218,352,489
	土地 (面積)	2,096.92 m ²	△ 98.70 m ²	1,998.22 m ²
	取得価格	482,071,580	△ 12,207,300	469,864,280
敬老会事業費基金 (※)	現金・預金・債券	10,000,000	△ 10,000,000	0
減債基金	現金・預金・債券	149,483,026	129,898	149,612,924
商業振興基金 (※)	現金・預金・債券	1,209,219	182 △ 1,209,401	0
人材育成基金 (※)	現金・預金・債券	201,400,000	△ 201,400,000	0
地域福祉基金 (※)	現金・預金・債券	98,444,327	△ 98,444,327	0
医療保健事業基金 (※)	現金・預金・債券	116,454,739	17,516 △ 116,472,255	0
国民健康保険基金	現金・預金・債券	2,695,819	942	2,696,761
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券	270,887,059	100,134,844	371,021,903
地域振興基金	現金・預金・債券	1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券	700,650,750	335,800,952	1,036,451,702
合 計		6,295,614,053	77,795,458	6,373,409,511

※決算年度中基金条例廃止に伴い全額取崩し。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は、適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度の決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 44,108,970,096 円、歳出は 42,457,793,996 円となり、前年度と比較すると、歳入で 1,436,663,659 円、歳出で 711,597,126 円の減額となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1,651,176,100 円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額 113,581,029 円を差し引いた実質収支においても 1,537,595,071 円の黒字となっている。

一般会計における市税収入は、全ての税目で前年度と比較し増加した。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 38.40%で、前年度を 0.85 ポイント下回り、収納率は 97.62%で、前年度を 0.03 ポイント下回った。こうした中、市税に関する不納欠損額は 29,212,481 円、収入未済額は 231,048,359 円で、前年度と比較すると、不納欠損額は 18.04%減少し、収入未済額は 6.43%増加した。

しばらく収納率の向上と収入未済額の減少が続いていたが、今回、収納率の低下と収入未済額の増加となった。自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の担保という観点からも、引き続き、収納率の維持向上に向けた取り組みを鋭意推進していただきたい。併せて、他の債権管理に関しても、その課題等を的確に把握し、効率的かつ効果的な収納事務が図られるよう更なる検討と対応をお願いしたい。

入札・契約業務については、その契約額の多寡にかかわらず、その事務処理の公平性、透明性及び競争性の更なる向上に向け、公正な事務手続による適正かつ効率的な事務執行の確保をお願いしたい。特に、随意契約による場合は、起案文書にその理由を明確かつ詳細に示し、関係法令等に照らし適正であることが確認できるよう、全庁的に徹底されたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 4.1%で、前年度を 0.3 ポイント下まわり、過去 10 年間で最も低くなった。将来負担比率は 13.6%で、前年度を 3.7 ポイント下回り、5 期連続の低下となっている。また、一般会計における自主財源の構成比率は 48.49%と、前年度を 0.81 ポイント下回り、経常収支比率は 96.7%となり、前年度と比較すると、1.4 ポイント上昇した。

こうした状況を踏まえた場合、一部に改善傾向が見られるが、依然として本市の財政構造は硬直しているとされる範囲にあり、厳しい状況が続いているものと考えている。

既に我が国は人口減少社会に突入したとされており、今後においても更なる人口の減少

が想定されている。普通地方公共団体の歳入の根幹をなす市税等の調定額も大幅な伸びが期待できない現状となっており、本市においては、地方交付税の合併算定替や合併特例債の発行などの市町村合併に係る地方財政措置の終了・縮小が予定されるなど、歳入確保の見通しも厳しい状況となっている。また、歳出においては、老朽化が進行する公共施設等のインフラ資産に係る維持経費や高齢人口の更なる増加等に対応するための社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれる中、すべての世代からの多様化する市民ニーズに対応したよりきめ細やかな行政運営が求められるなど、財政運営面において、なお一層の厳しさが想定される場所である。更に近年多発する自然災害への対応や、新型コロナウイルスによる影響など、不確定な部分も多く想定される。

本市としては、これら財政上の厳しい課題を抱えながらも、行田らしさを生かした心豊かで活気のある地域社会の創造に向け、第5次総合振興計画や様々な行政計画、方針等に掲げられた方向性を踏まえ、特に、持続可能なインフラ資産の管理を進め、各種の事務事業の質的な向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

令和元年度 行田市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月6日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率の状況 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.1	13.6

(2) 早期健全化基準 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.65	17.65	25.0	350.0

2 個別の意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の12.65%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.65%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、4.1%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、13.6%で、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

令和元年度 行田市経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和2年7月17日から令和2年8月6日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
(1) 水道事業会計	—	20
(2) 公共下水道事業会計	—	20

2 個別の意見

(1) 水道事業会計について

令和元年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

令和元年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

決算審査資料の目次

別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(総計決算額)・・	資料 P 1
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)・・	資料 P 3
別表 3	一般会計財源別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P 5
別表 4	市税収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P 7
別表 5	市税収入済額の前年度比較表・・・・・・・・	資料 P 7
別表 6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表・・・・・・・・	資料 P 9
別表 7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表・・・・・・・・	資料 P 11
別表 8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表・・・・・・・・	資料 P 13

表中の「 \ 」は、該当する数値がないものである。

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(総計決算額)

(総計決算額)

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳	
	金 額	構成 比率	収入総額 ①	構成 比率	対予算 収入率	支出総額 ②	
一 般 会 計	28,639,347,394	63.6	27,759,581,671	62.9	96.9	26,827,400,983	
特 別 会 計	国民健康保険事業 費	8,874,807,000	19.7	8,685,412,852	19.7	97.9	8,414,466,834
	交通災害共済事業 費	38,780,000	0.1	43,877,527	0.1	113.1	24,242,912
	介護保険事業費	6,517,330,000	14.5	6,673,115,641	15.1	102.4	6,286,837,001
	後期高齢者医療事 業費	961,960,000	2.1	946,982,405	2.1	98.4	904,846,266
	小 計	16,392,877,000	36.4	16,349,388,425	37.1	99.7	15,630,393,013
総 計	45,032,224,394	100.0	44,108,970,096	100.0	97.9	42,457,793,996	

(単位:円・%)

出		歳入歳出 差引額 (①-②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③-④)
構成 比率	対予算 執行率		継続費 遞次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
63.2	93.7	932,180,688	0	113,581,029	0	113,581,029	818,599,659
19.8	94.8	270,946,018	0	0	0	0	270,946,018
0.1	62.5	19,634,615	0	0	0	0	19,634,615
14.8	96.5	386,278,640	0	0	0	0	386,278,640
2.1	94.1	42,136,139	0	0	0	0	42,136,139
36.8	95.3	718,995,412	0	0	0	0	718,995,412
100.0	94.3	1,651,176,100	0	113,581,029	0	113,581,029	1,537,595,071

別表2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(純計決算額)

区 分	予算現額	歳 入			
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②	
一 般 会 計	28,639,347,394	27,759,581,671	0	27,759,581,671	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,874,807,000	8,685,412,852	570,418,000	8,114,994,852
	交通災害共済事業費	38,780,000	43,877,527	0	43,877,527
	介護保険事業費	6,517,330,000	6,673,115,641	881,799,000	5,791,316,641
	後期高齢者医療事業費	961,960,000	946,982,405	211,210,000	735,772,405
	小 計	16,392,877,000	16,349,388,425	1,663,427,000	14,685,961,425
総 計	45,032,224,394	44,108,970,096	1,663,427,000	42,445,543,096	

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

(単位:円)

歳		出	差引過不足額	
総額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①-③)	純計額 (②-④)
26,827,400,983	1,663,427,000	25,163,973,983	932,180,688	2,595,607,688
8,414,466,834	0	8,414,466,834	270,946,018	△ 299,471,982
24,242,912	0	24,242,912	19,634,615	19,634,615
6,286,837,001	0	6,286,837,001	386,278,640	△ 495,520,360
904,846,266	0	904,846,266	42,136,139	△ 169,073,861
15,630,393,013	0	15,630,393,013	718,995,412	△ 944,431,588
42,457,793,996	1,663,427,000	40,794,366,996	1,651,176,100	1,651,176,100

別表3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和元年度	平成30年度	差引増減
自主財源	市 税	10,659,726,641	10,486,131,186	173,595,455
	分担金及び負担金	121,193,700	194,502,080	△ 73,308,380
	使用料及び手数料	348,455,206	364,612,484	△ 16,157,278
	財 産 収 入	28,854,093	30,332,938	△ 1,478,845
	寄 附 金	32,504,610	35,532,749	△ 3,028,139
	繰 入 金	502,250,810	200,490,000	301,760,810
	繰 越 金	1,115,568,215	1,293,058,082	△ 177,489,867
	諸 収 入	653,217,433	567,759,169	85,458,264
	小 計	13,461,770,708	13,172,418,688	289,352,020
依存財源	地方譲与税	294,671,029	293,927,000	744,029
	利子割交付金	7,472,000	14,532,000	△ 7,060,000
	配当割交付金	48,579,000	40,316,000	8,263,000
	株式等譲渡所得割交付金	29,271,000	37,000,000	△ 7,729,000
	地方消費税交付金	1,426,527,000	1,481,907,000	△ 55,380,000
	自動車取得税交付金	66,328,416	125,155,000	△ 58,826,584
	環境性能割交付金	20,076,949		
	地方特例交付金	153,846,000	65,476,000	88,370,000
	地方交付税	4,519,981,000	4,264,115,000	255,866,000
	交通安全対策特別交付金	11,785,000	12,449,000	△ 664,000
	国庫支出金	4,147,978,098	3,716,897,580	431,080,518
	県支出金	1,872,499,471	1,655,397,882	217,101,589
	市 債	1,698,796,000	1,838,002,000	△ 139,206,000
小 計	14,297,810,963	13,545,174,462	732,559,552	
合 計	27,759,581,671	26,717,593,150	1,021,911,572	

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主財源割合	48.49	49.30	48.24	48.06	46.46	47.34
依存財源割合	51.51	50.70	51.76	51.94	53.54	52.66

(単位:円・%)

対前年比		構成比率		摘要
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1.66	△ 0.93	38.40	39.25	
△ 37.69	△ 4.10	0.44	0.73	
△ 4.43	△ 0.90	1.26	1.36	
△ 4.88	△ 14.58	0.10	0.11	
△ 8.52	△ 68.15	0.12	0.13	
150.51	76,716.09	1.81	0.75	
△ 13.73	△ 0.18	4.02	4.84	
15.05	△ 3.91	2.35	2.13	
2.20	△ 0.12	48.49	49.30	
0.25	1.12	1.06	1.10	
△ 48.58	△ 0.72	0.03	0.05	
20.50	△ 19.60	0.17	0.15	
△ 20.89	△ 32.28	0.11	0.14	
△ 3.74	12.33	5.14	5.55	
△ 47.00	3.74	0.24	0.47	
		0.07		
134.97	9.68	0.55	0.25	
6.00	△ 7.80	16.28	15.96	
△ 5.33	△ 6.04	0.04	0.05	
11.60	△ 6.64	14.94	13.91	
13.11	0.23	6.75	6.20	
△ 7.57	△ 6.81	6.12	6.88	
5.41	△ 4.29	51.51	50.70	
3.82	△ 2.28	100.00	100.00	

別表4

市税収入状況

区 分	予算現額	調 定 額	収 入			
			現年度分	滞納繰越分	計	
市 民 税	4,703,010,000	4,997,895,623	4,839,221,153	35,573,001	4,874,794,154	
内 訳	個 人	4,064,361,000	4,280,219,387	4,125,771,053	34,864,427	4,160,635,480
	法 人	638,649,000	717,676,236	713,450,100	708,574	714,158,674
固定資産税	4,265,226,000	4,523,243,156	4,390,069,936	25,317,505	4,415,387,441	
軽自動車税	215,732,000	238,580,549	223,242,300	2,604,053	225,846,353	
市たばこ税	454,857,000	521,833,237	521,832,466	0	521,832,466	
都市計画税	611,236,000	634,853,966	614,377,831	3,907,446	618,285,277	
入 湯 税	1,509,000	3,580,950	3,580,950	0	3,580,950	
合 計	10,251,570,000	10,919,987,481	10,592,324,636	67,402,005	10,659,726,641	

別表5

市税収入済額の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 額	増 減 率	
市 民 税	4,874,794,154	4,809,836,613	64,957,541	1.35	
内 訳	個 人	4,160,635,480	4,139,310,139	21,325,341	0.52
	法 人	714,158,674	670,526,474	43,632,200	6.51
固定資産税	4,415,387,441	4,331,888,988	83,498,453	1.93	
軽自動車税	225,846,353	215,952,985	9,893,368	4.58	
市たばこ税	521,832,466	508,394,131	13,438,335	2.64	
都市計画税	618,285,277	617,244,319	1,040,958	0.17	
入 湯 税	3,580,950	2,814,150	766,800	27.25	
合 計	10,659,726,641	10,486,131,186	173,595,455	1.66	

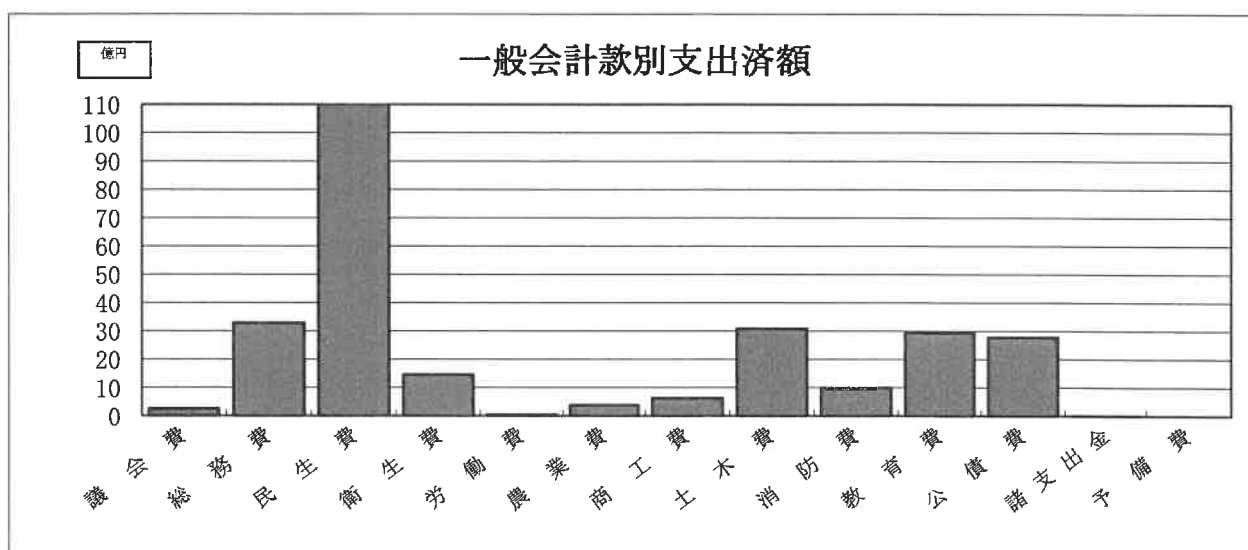
(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
103.65	97.54	45.73	12,180,234	55,617,593	55,303,642	110,921,235
102.37	97.21	39.03	11,885,234	54,652,493	53,046,180	107,698,673
111.82	99.51	6.70	295,000	965,100	2,257,462	3,222,562
103.52	97.62	41.42	13,836,507	41,736,264	52,282,944	94,019,208
104.69	94.66	2.12	1,066,500	4,616,900	7,050,796	11,667,696
114.72	100.00	4.90	0	771	0	771
101.15	97.39	5.80	2,129,240	6,455,169	7,984,280	14,439,449
237.31	100.00	0.03	0	0	0	0
103.98	97.62	100.00	29,212,481	108,426,697	122,621,662	231,048,359

別表6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議 会 費	257,688,000	249,680,009	258,304,611	△ 8,624,602
2 総 務 費	3,505,518,324	3,279,934,280	2,634,426,121	645,508,159
3 民 生 費	11,424,056,000	11,023,251,443	10,351,283,663	671,967,780
4 衛 生 費	1,564,990,200	1,450,645,900	1,463,531,944	△ 12,886,044
5 労 働 費	33,864,000	32,476,713	32,622,745	△ 146,032
6 農 業 費	438,285,000	378,882,632	383,047,747	△ 4,165,115
7 商 工 費	786,544,920	622,859,073	410,470,546	212,388,527
8 土 木 費	3,431,392,474	3,082,691,221	3,100,041,514	△ 17,350,293
9 消 防 費	1,011,971,117	993,672,624	1,069,829,388	△ 76,156,764
10 教 育 費	3,370,434,000	2,933,874,280	3,131,130,035	△ 197,255,755
11 公 債 費	2,806,088,000	2,779,230,525	2,767,014,679	12,215,846
12 諸 支 出 金	272,000	202,283	321,942	△ 119,659
13 予 備 費	8,243,359	0	0	0
合 計	28,639,347,394	26,827,400,983	25,602,024,935	1,225,376,048



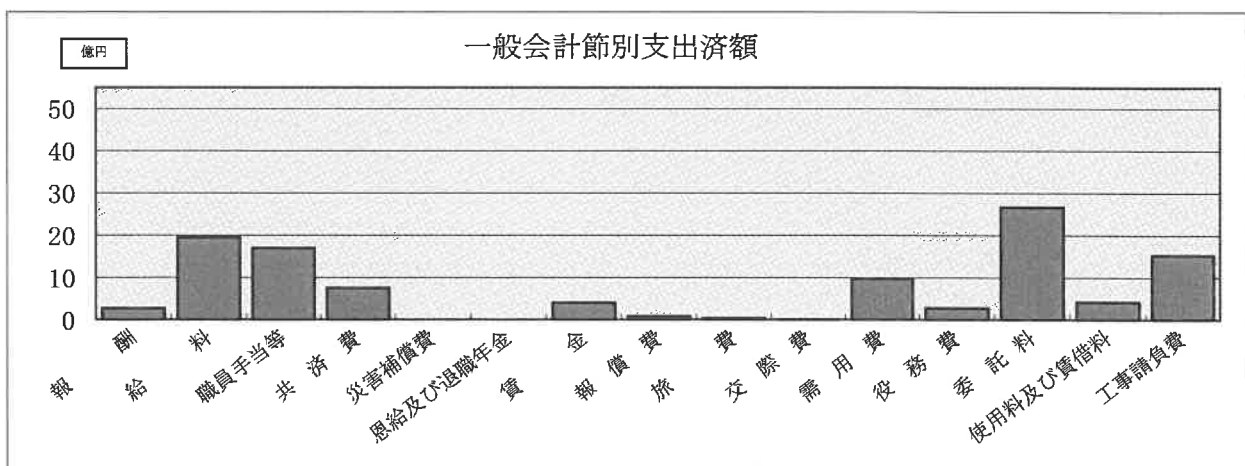
(単位:円・%)

前年度に対する増減率		予算現額に対する執行率		支出済額の構成比率	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
△ 3.34	△ 5.99	96.89	94.66	0.93	1.01
24.50	0.07	93.56	93.76	12.23	10.29
6.49	△ 0.50	96.49	96.75	41.09	40.43
△ 0.88	△ 2.26	92.69	95.02	5.41	5.72
△ 0.45	△ 0.91	95.90	94.73	0.12	0.13
△ 1.09	6.15	86.45	95.14	1.41	1.50
51.74	△ 2.14	79.19	81.45	2.32	1.60
△ 0.56	0.32	89.84	92.65	11.49	12.11
△ 7.12	3.49	98.19	95.40	3.70	4.18
△ 6.30	△ 10.01	87.05	94.85	10.94	12.23
0.44	△ 2.02	99.04	98.88	10.36	10.81
△ 37.17	88.05	74.37	91.98	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4.79	△ 1.71	93.67	95.36	100.00	100.00

別表7

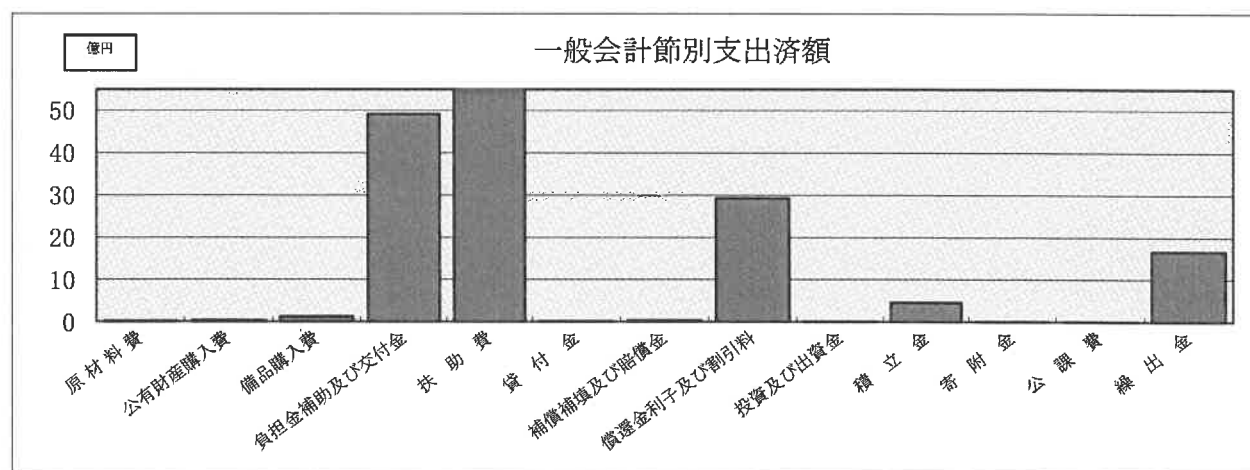
一般会計歳出決算の節別前年度比較表

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 報 酬	268,813	255,735	13,078	5.11	1.00	1.00
2 給 料	1,945,616	1,923,246	22,370	1.16	7.25	7.51
3 職員手当等	1,695,367	1,410,982	284,385	20.16	6.32	5.51
4 共 済 費	746,753	736,937	9,816	1.33	2.78	2.88
5 災害補償費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7 賃 金	403,905	376,607	27,298	7.25	1.51	1.47
8 報 償 費	82,196	79,552	2,644	3.32	0.31	0.31
9 旅 費	31,693	23,586	8,107	34.37	0.12	0.09
10 交 際 費	821	1,132	△ 311	△ 27.47	0.00	0.00
11 需 用 費	977,680	1,012,792	△ 35,112	△ 3.47	3.64	3.96
12 役 務 費	275,063	241,526	33,537	13.89	1.03	0.94
13 委 託 料	2,669,005	2,578,220	90,785	3.52	9.95	10.07
14 使用料及び賃借料	421,030	417,708	3,322	0.80	1.57	1.63
15 工事請負費	1,530,457	1,552,631	△ 22,174	△ 1.43	5.70	6.06



(単位:千円・%)

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率		
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
16	原材料費	15,082	16,826	△ 1,744	△ 10.36	0.06	0.07
17	公有財産購入費	32,558	16,207	16,351	100.89	0.12	0.06
18	備品購入費	124,719	134,975	△ 10,256	△ 7.60	0.46	0.53
19	負担金補助及び交付金	4,916,411	3,531,025	1,385,386	39.23	18.33	13.79
20	扶助費	5,609,496	5,384,176	225,320	4.18	20.91	21.03
21	貸付金	8,600	13,700	△ 5,100	-37.23	0.03	0.05
22	補償補填及び賠償金	29,672	17,345	12,327	71.07	0.11	0.07
23	償還金利子及び割引料	2,918,757	2,898,545	20,212	0.70	10.88	11.32
24	投資及び出資金	619	39,728	△ 39,109	△ 98.44	0.00	0.16
25	積立金	457,442	210,851	246,591	116.95	1.71	0.82
26	寄附金	400	400	0	0.00	0.00	0.00
27	公課費	1,759	1,758	1	0.06	0.01	0.01
28	繰出金	1,663,487	2,725,835	△ 1,062,348	△ 38.97	6.20	10.65
	合 計	26,827,401	25,602,025	1,225,376	4.79	100.00	100.00



別表8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	4,318,418	15.78	4,715,361	17.93	4,587,584	17.13
	扶助費	6,208,834	22.69	6,487,924	24.67	6,773,974	25.29
	公債費	2,526,642	9.23	2,617,399	9.95	2,753,590	10.28
	小 計	13,053,894	47.70	13,820,684	52.56	14,115,148	52.70
投資的経費	普通建設事業費	777,734	2.84	227,737	0.87	409,218	1.53
	単独事業費	3,874,348	14.16	2,553,527	9.71	2,195,111	8.20
	その他	29,378	0.11	28,862	0.11	10,499	0.04
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	4,681,460	17.11	2,810,126	10.69	2,614,828	9.76
その他の経費	物件費	4,217,587	15.41	4,353,490	16.56	4,297,561	16.04
	維持補修費	299,933	1.10	296,223	1.13	286,588	1.07
	補助費等	1,316,185	4.81	1,464,108	5.57	1,446,872	5.40
	積立金	306,615	1.12	107,909	0.41	212,581	0.79
	投資及び出資金	230	0.00	260	0.00	360	0.00
	貸付金	1,500	0.01	500	0.00	1,100	0.00
	繰出金	3,490,780	12.75	3,442,801	13.09	3,809,703	14.22
	小 計	9,632,830	35.20	9,665,291	36.76	10,054,765	37.54
合 計	27,368,184	100.00	26,296,101	100.00	26,784,741	100.00	

(単位:千円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸 率
4,273,764	16.41	4,189,545	16.36	4,514,100	16.83	324,555	7.75
6,864,129	26.35	6,846,314	26.74	7,191,368	26.81	345,054	5.04
2,824,083	10.84	2,767,015	10.81	2,779,231	10.36	12,216	0.44
13,961,976	53.60	13,802,874	53.91	14,484,699	53.99	681,825	4.94
740,957	2.84	492,116	1.92	570,733	2.13	78,617	15.98
1,753,662	6.73	1,710,503	6.68	1,611,121	6.01	△ 99,382	△ 5.81
29,801	0.11	61,045	0.24	23,097	0.09	△ 37,948	△ 62.16
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2,524,420	9.69	2,263,664	8.84	2,204,951	8.22	△ 58,713	△ 2.59
4,362,888	16.75	4,208,647	16.44	4,413,860	16.45	205,213	4.88
247,144	0.95	279,757	1.09	276,094	1.03	△ 3,663	△ 1.31
1,378,157	5.29	1,296,120	5.06	2,521,582	9.40	1,225,462	94.55
124,577	0.48	210,851	0.82	457,442	1.71	246,591	116.95
606	0.00	616	0.00	619	0.00	3	0.49
13,000	0.05	13,700	0.05	8,600	0.03	△ 5,100	△ 37.23
3,435,785	13.19	3,525,796	13.77	2,459,554	9.17	△ 1,066,242	△ 30.24
9,562,157	36.71	9,535,487	37.25	10,137,751	37.79	602,264	6.32
26,048,553	100.00	25,602,025	100.00	26,827,401	100.00	1,225,376	4.79